Rec'd PCT/PTO 02 MAY 2005



特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

大阪丸紅ビル



出願人代理人 前田 弘 様 あて名 〒 541-0053 大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)

28 9.2004

今後の手続きについては、下記2を参照すること。 出願人又は代理人 の書類記号 M03-Y-399CT2 国際出願日 優先日 国際出願番号 (日.月.年) (日.月.年) 11. 0.6. 2004 09.09.2003 PCT/J.P2004/008594 国際特許分類(IPC) Int. Cl' G11B20/14, H04L7/033 出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

| 1. | この見解書は次の内容 | を含 | 也。 |
|----|------------|----|----|
| | | | |

× 第 I 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VII欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

・この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解售とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

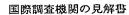
小林 大介

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

9848

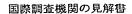
5 Q

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)



国際出願番号 PCT/JP2004/008594

| 第 1 欄 見解の基礎 | |
|-------------------------|---|
| 1:この見解費は、下 | 記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。 |
| この見解鸖は、 | |
| それは国際調査 | をのために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 |
| | |
| 2. この国際出願で開 以下に基づき見解 | 示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 趣を作成した |
| 1 . | |
| a. タイプ | |
| | 配列表に関連するテーブル |
| | <u> </u> |
| b. フォーマット | - 書面 |
| | □ コンピュータ読み取り可能な形式 |
| | |
| c. 提出時期 | 出願時の国際出願に含まれる |
| | □ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された |
| | 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された |
| | |
| 3. さらに、配列 | 表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し |
| た配列が出顔 あった。 | 原時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が |
| 3,370 | |
| 4. 補足意見: | |
| | |
| · | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| i i | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |



国際出願番号 PCT/JP2004/008594

| 第 V 欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明 | の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 1. 見解 | | |
| 新規性(N) | 請求の範囲 <u>1 - 3 6</u> 請求の範囲 | 有 無 |
| 進歩性(IS) | 請求の範囲 <u>1-36</u> 請求の範囲 | 有 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 1-36 請求の範囲 | 有 無 |

2. 文献及び説明

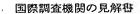
請求の範囲1-36

位相誤差データに基づいてクロス検出部の基準値を更新する構成は、国際調査報告に引用された文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。

第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

明細書第1頁、第3頁、第4頁、第15頁に記載された「図12」、「図13」、「図14」、「図15」、「図16」は、それぞれ「図23」、「図24」、「図25」、「図26」、「図27」の誤りである。



国際出願番号 PCT/JP20047008594

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願請求の範囲28には、「位相誤差データとに基づいた基準値の他に、零値の基準値し」と記載されているが、「零値の基準値し」との記載が何を意味しているのか不明瞭である。